

2015年9月18日

No.2015-027

融資環境特性に基づく地銀再編の方向性 —中部・関西の都市部では近隣地域との統合が喫緊の経営課題となり、 北海道・東北・北陸では域内統合が有効—

調査部 研究員 吉川 聡一郎

《要 点》

- ◆ 地銀再編が進む背景には、厳しさを増す地方経済がある。但しそこには地域ごとの差異があるため、再編動向を見極めるには各地域の融資環境の検証が必要になる。その切り口として本稿では、①銀行間の競争状況、②地域ごとの資金需要、③各行の利鞘および預貸率の3点を取り上げる。
- ◆ 銀行間の競争状況は、ハーシュマン・ハーフィンダール指数に基づけば、中部、関西で激化しておりオーバーバンキングが懸念される一方、中国、四国、九州では緩やかとなっている。地域ごとの資金需要は、地域別貸出シェアに基づけば、関西で都市部を中心に伸び悩みがみられ、一都三県、九州では旺盛となっている。各行の利鞘および預貸率は、北海道、東北、北陸、中部、関西の地銀でいずれの値も平均を下回る一方、一都三県、九州の地銀は高くなっている。
- ◆ これら3点の分析を基に融資環境を検証すると、特に厳しい地域として中部、関西、次いで厳しい地域として北海道、東北、北陸を挙げられる。また、相対的に良好な地域としては一都三県、九州を挙げられる。
- ◆ こういった融資環境の厳しい地域では、オーバーバンキング解消や資金需要伸び悩みのなかでの効率化を目的とした経営資源の集約が喫緊の経営課題となる。そこで、地域間資金フローに着目し、地銀の再編形態を整理しつつ、今後の再編動向およびその有効性を展望する。まず、とりわけ劣勢にある中部、関西では、資金フローの特徴として、愛知県および京都府・大阪府・兵庫県（二府一県）に近隣地域から資金が流入する構造にある。そのため、愛知県および二府一県と近隣の地域にまたがる統合が有効に機能すると考えられる。次いで厳しい環境にある北海道、東北、北陸では、地元で資金が循環する構造にあるため、域内統合が有効となる。一方、融資環境の良好な一都三県、九州では、当面単独での生き残りが可能な地銀が多く、現時点で必ずしも早急な再編が求められているわけではないと考えられる。

本件に関するご照会は、調査部・吉川聡一郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6949

Mail: kikkawa.soichiro@jri.co.jp

1. はじめに

昨今、地方銀行再編が本格化する兆しをみせつつある。その背景の一つとして、厳しさを増す地方経済が度々指摘されている。人口減少が進むなかでの地方から都市部への人口流出や地域産業の衰退が進行しているのは事実であり、将来的な営業基盤喪失への危機感が再編圧力となっているという側面は否定できない。

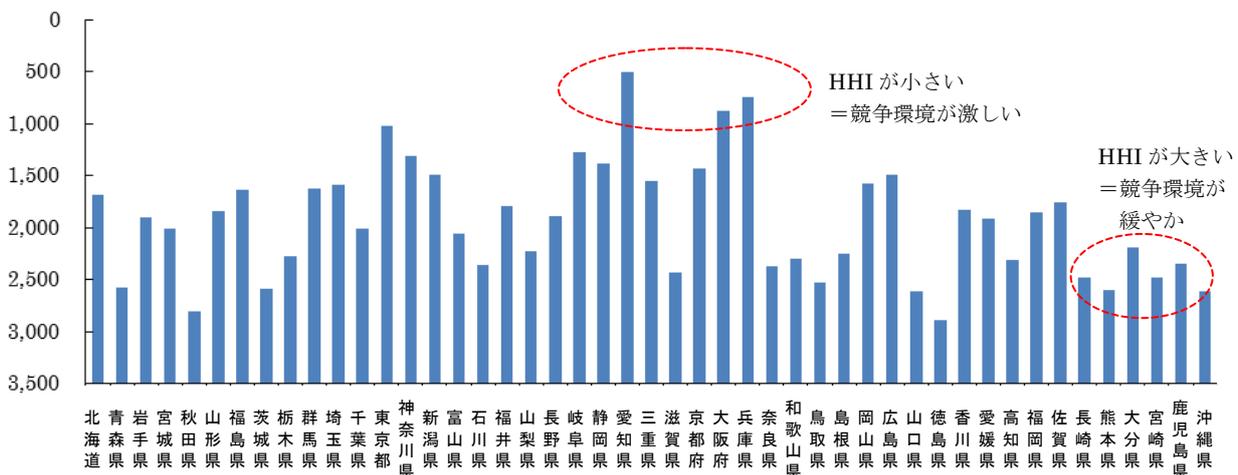
もっとも、全体的にはそうした地方経済の疲弊が見受けられるとはいえ、当然ながら地域ごとに程度の差異が存在しており、全国均一の流れとして単純化できるものではない。従って、これを地銀再編の背景と捉え、再編動向を見極めるには、地域の特徴に基づいた融資環境の検証が必要になる。その切り口として本稿では、業界内部の構造的な要因として①銀行間の競争状況を、外部要因として②地域ごとの資金需要を、そして足元の決算で表面化している現象として③地銀各行の利鞘および預貸率の3点を取り上げる。これらに立脚した地域ごとの融資環境特性を認識した上で地銀の再編動向を展望し、その有効性について示唆を与える。

2. 融資環境の実態

(1) 銀行間の競争状況

まず競争状況を把握するため、企業の集中度を表すハーシュマン・ハーフィンダール指数（HHI）を用いて、各都道府県における銀行貸出の競争度合を検証する（図表1）。この指数が小さければ競争環境は激しく、大きければ緩やかとなる。特徴として、愛知県を始めとした中部や、関西のうち大阪府・兵庫県の値は小さく、中国、四国、九州の値は比較的大きい。中部、関西では都銀のほか地銀、信金を交えた競争が都市部を中心に激化しており、オーバーバンキングの状態が懸念されている。一方、中国、四国、九州の一部では地銀による寡占が進んだことから、銀行間の競争が緩やかになっている。

（図表1）ハーシュマン・ハーフィンダール指数（2014/03）



（資料）金融ジャーナル、金融庁資料を基に日本総研作成

注）HHIは、都道府県における各金融機関の貸出シェアの二乗和

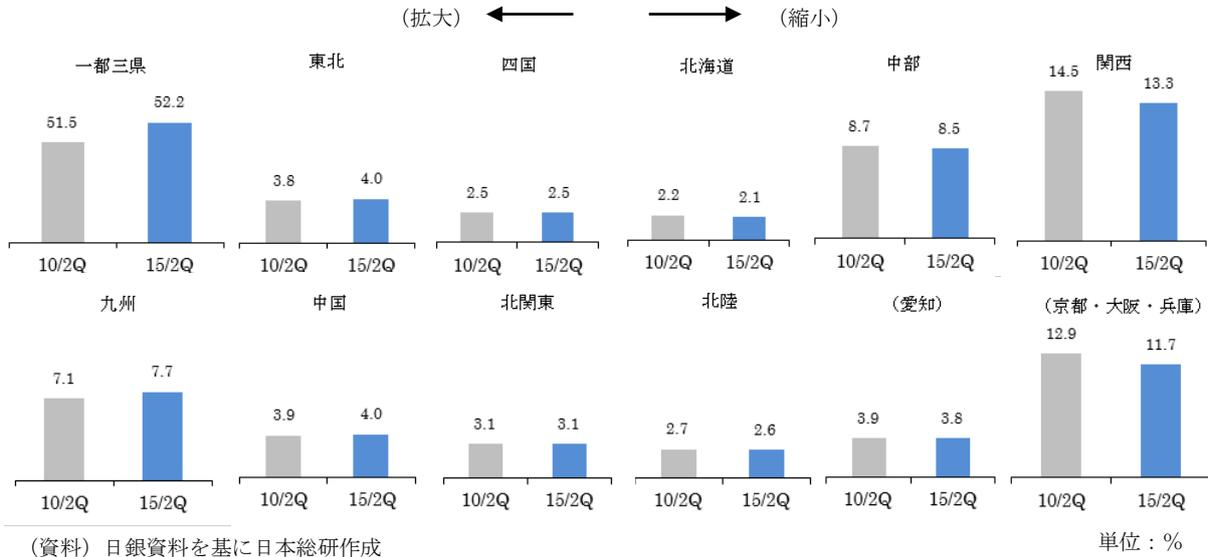
大手行、信用金庫、信用組合については、各行のシェアが等分であると仮定

(2) 資金需要

次に、地域ごとの資金需要を検証する。足元の銀行貸出は緩やかながら全国的に増加している。もっともその伸びは全国一律ではなく、資金需要のばらつきを反映して地域別貸出シェアが変化し

ている。直近5年間のシェアの推移をみると、拡大しているのは一都三県、九州のほか、震災復興関連需要の影響を受ける東北など一部の地域のみであり、大半は縮小もしくは横ばいとなっている（図表2）。特に、関西での大幅な縮小と、一都三県、九州の拡大が目立つ。関西では、とりわけ都市部での縮小が著しい。京都府・大阪府・兵庫県（二府一県）では▲1%ポイント以上と、企業本社の東京移転などによる産業の空洞化に伴い資金需要が伸び悩んでいる。一方、一都三県、九州では比較的旺盛な資金需要がうかがえる。

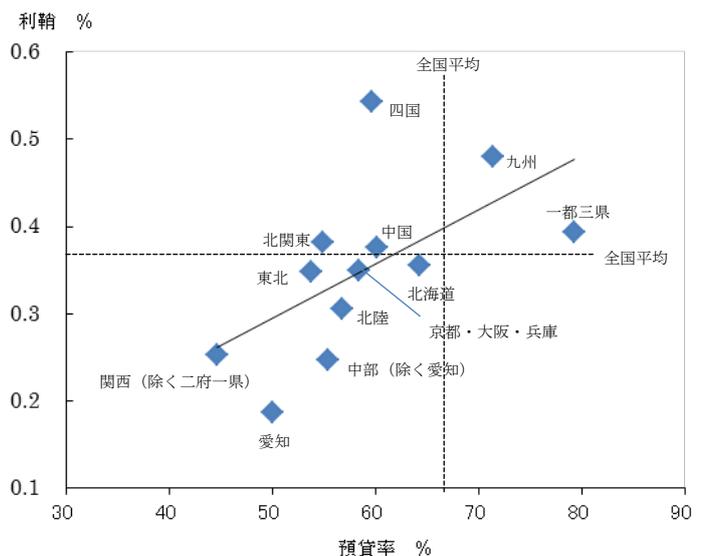
（図表2）地域別貸出シェア



（3）利鞘・預貸率

地銀各行の決算に基づいて本店所在地別に利鞘と預貸率を比較すると、両者には緩やかな相関性が存在する（図表3）。低金利が続く中での利鞘縮小と預貸率伸び悩みは各行共通の課題であるが、とりわけ北海道、東北、北陸、中部、関西の地銀では厳しく、いずれも平均値を下回っている。一方、一都三県、九州の地銀は相対的に高い利鞘、預貸率となっている。一都三県の場合、東京都・神奈川県を中心にある程度の銀行間競争は存在するものの、旺盛な資金需要や他地域対比高い物価を背景に金利引き下げ圧力が緩和され、比較的高い利鞘を確保できている。九州は、緩やかな競争を背景に各行が高い利鞘を維持し、また全国的に預貸率が減少するなか、2010年以降の伸びが+2.4%と唯一上昇した地域¹であるなど、貸出が堅調である。このほか、中国、四国の地銀では預貸率こそ高くないものの、平均以上の利鞘を確保している。

（図表3）地銀所在地別の利鞘・預貸率（2015/03）



¹ 日銀「都道府県別預金・現金・貸出金」

(4) 地域ごとの整理

これらに基づいて地域ごとの融資環境を検証する。まず、特に厳しい地域として中部、関西が挙げられる。両地域は都市部を中心に全国屈指の競争過多地域であり、貸出金利の過度な引き下げ競争に伴い低利鞘体質となっているほか、資金需要が伸び悩み、預貸率も低くなっている。次いで厳しい地域としては北海道、東北、北陸となる。これらの地域では、銀行間競争はさほど厳しくないものの、いずれも利鞘と預貸率が平均を下回り、十分な資金利益を見込みにくい状態にある。

これに対し、相対的に良好な地域として一都三県、九州が挙げられる。ともに資金需要が旺盛であり、高い利鞘、預貸率を確保できていることに加え、一都三県は、全国の貸出シェアの半分以上を占める圧倒的な市場規模を有し、また九州では銀行間の競争が緩やかであり、オーバーバンキングの懸念は小さい。

その他の地域は、総じて良好な環境とは言い難いものの、中国、四国は競争状況が比較的緩やかであるうえ、利鞘も平均を上回っているなど、多少優位にあるといえる。

3. 地銀再編の方向性

(1) 地域間資金フローを前提とした再編形態

こうした融資環境を基に、地銀の再編動向を展望する。なお、ここでは再編形態を整理するに際して、地域間の資金フローを用いる。理由は、各地域における資金の流出入や資金循環を見極めることにより、その形態をある程度予測できるためである²。

地域間資金フローは、「地銀がどこで貸出を行っているか」を根拠とする。地銀各行の本店所在県向け貸出比率を基に地域を分類すれば、「県内循環型」「域内循環型」「流出型」に大別される(図表4)。「県内循環型」「域内循環型」の地域では、相対的な経済規模の大きさや、大都市圏からの地理的な距離、あるいは独立した地方中核都市の存在などを背景に、各行の地盤への貸出比率が比較的高く、資金の大半が地元へ還元されている。一方「流出型」の地域では、大都市圏へのアクセスの容易さなどから、各行の地盤から近隣都市圏への資金流出が顕著であり、地元での資金循環が起こりにくい構造となっている。地域内・地域間の資金フローは、この地域分類および地銀各行の支店網を踏まえて構成されている(図表5)。

ここから再編形態を想定すると、「県内循環型」「域内循環型」に属する地銀同士の場合は、相手行が域外であれば統合へのインセンティブが働きにくい。そのため、同一地域内で貸出エリアが重複しない銀行同士での域内統合が有効となる。一方「流出型」に属する地銀では、同一地域内で統合したとしても資金流出が続く構図に変化はなく、メリットは希薄と想定される。そのため地盤以外での業務拡大に向けた橋頭保を確保すべく、資金流入先にまたがる統合が有効となる。

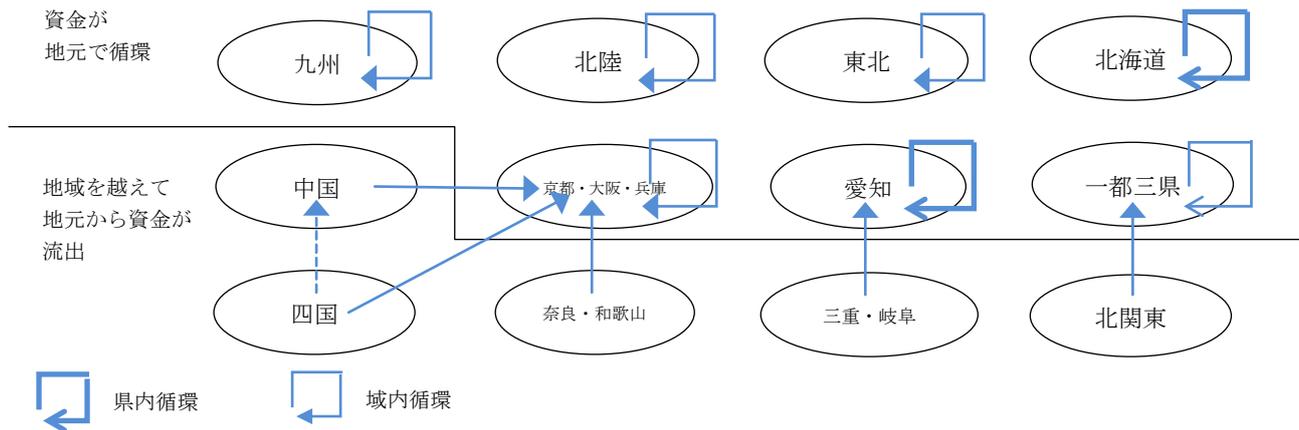
(図表4) 地域分類

分類	本店所在都道府県向け 貸出比率(2014年度)	該当する地域
県内循環型	80%以上	北海道、愛知
域内循環型	60%以上80%未満	東北、一都三県、北陸、京都・大阪・兵庫、九州
流出型	60%未満	北関東、中部(除く愛知)、関西(除く二府一県)、中国、四国

注) 地銀各行 IR を基に試算 (データ判明先のみ)

² 吉川聡一郎「地域間資金フローにみる地銀統合の可能性」(日本総合研究所 Research Focus No.2015-007)

(図表5) 主な地域間資金フロー



(2) 有効性についての示唆

以上を踏まえ、再編の有効性を地域ごとに検証する(図表6)。オーバーバンキング解消や資金需要伸び悩みのなかでの効率化を目的とした経営資源の集約に向け、再編が喫緊の経営課題となるのは、融資環境の厳しい地域である。その中でもとりわけ劣勢にある中部、関西では、資金が流入する愛知県および二府一県と近隣の「流出型」地域にまたがる統合、あるいは愛知県・二府一県内での域内統合を図る意義は大きい。例えば二府一県の地銀が、比較的高い利鞘を確保しており融資環境が相対的に良好な中国、四国の地銀を統合相手とするケースは、有効に機能すると考えられる。実際、今年4月、四国のトモニホールディングス(香川県)は、大正銀行(大阪)を買収する形で経営統合を発表している。但し愛知県の場合は、統合相手となる三重県、岐阜県などの地銀が融資環境面で優位にあるわけではないため、統合の効果は二府一県に比べて限定的になると思われる。また域内統合の場合、近年の事例としては、2010年の池田銀行と泉州銀行の統合(いずれも大阪)が挙げられる。

中部、関西に次いで融資環境の厳しい北海道、東北、北陸も、再編の緊急性が高い。いずれも資金が地元で循環する「県内循環型」「域内循環型」地域であり、域内統合が有効に機能すると考えられる。とりわけ北海道、北陸では、新幹線が開通し、あるいは予定されており、時間的距離が短縮することで各行が域内他県への貸出攻勢を強める可能性も高く、今後の再編への気運が高まりやすい環境にある。この地域では、2012年の仙台銀行ときらやか銀行(山形)による統合の事例がみられる。

一方、融資環境が良好な一都三県、九州では、今年3月に発表された肥後銀行(熊本)と鹿児島銀行による統合の事例があるものの、この地域には当面単独での生き残りが可能な地銀が多い。将来的には何らかの対策が必要になる可能性があるとはいえ、現時点で各行を取り巻く環境は他地域と比べて悪化しておらず、必ずしも早急な再編が求められているわけではないと考えられる。

地方経済の先行き不透明感から、地銀再編が今後加速する可能性は高い。但し、各地域における様々な環境面での特徴や差異を考慮すれば、地方を「都市圏以外の地域」と一括りに捉えることはできない。融資環境は必ずしも都市圏で良好で、地方圏で悪化しているものではない。従って再編の方向性も、こうした実態に即したものになろう。今後の再編動向を考察する上では、複数の要因

分析によりミクロレベルでの地域差を検証することが求められる。

(図表6) 再編形態と有効性

		資金フロー			
		資金が地元で循環	域外から資金が流入	域外への資金流出	
融 資 環 境	厳しい ↑ ↓ 良好	北海道、東北、北陸 ⇒ 域内統合	愛知、京都・大阪・兵庫 ⇒ 資金流出先との統合 or 当該地域内での域内統合	中部 (除く愛知) 関西 (除く二府一県) ⇒ 資金流入先との統合	再編が 有効に 機能 ↑
		九州 ⇒ 域内統合	一都三県 ⇒ 資金流出先との統合 or 当該地域内での域内統合	中国、四国、北関東 ⇒ 資金流入先との統合	

【補論】資金フローと人口移動の関わり

本論で述べた通り、将来的な地銀の再編動向は、資金フローを通して予測できる部分も多い。こうした地域間資金フローが生じる背景として人口移動を挙げられる。直感的にも理解できるが、例えばある地域から人が流出すると、本来その場所で生み出されるべき生産・消費が他の地域へと移転し、これに付随して資金も流出する。地域間の人口移動とは経済力の移動でもあり、これによる人口流入先での経済活動の高まりが人口流出先から資金を引き寄せると同時に、人口移動が活発でない地域では、経済活動が一定の範囲内で完結するため資金の移動も起こりにくいと想定される。ここでは人口移動を分析した上で、資金フローとの関わりについて述べる

まず、人口移動をマクロで捉えれば、その傾向は「地方からの流出と都市部への集中」となる。実際、足元では地方圏の転出増加と都市部での転入超過という構造が明確になりつつあり、2014年に転入超過となった都道府県は、一都三県（転入超過者数計116,048人）、愛知県（同7,978人）、宮城県（同2,501人）、福岡県（同1,530人）のみで、残りは全て転出超過であった³。

次に、ミクロに地域ごとの特徴をみれば、例えば北関東や愛知県以外の中部地方のように、人口流入県に隣接する地方圏では都市部への人口移動が活発である。北関東では、2014年の転出者のうち6割が一都三県に、また三重県・岐阜県では4割が愛知県へと移動している⁴。一方、それ以外の地方圏には移動率（都道府県人口に占める転出入者合計値の比率）が低く、人口移動そのものが限定的なところもある。こうした地域では総じて人口流出も抑制されている。北海道、東北、北陸が典型で、移動率下位の県は6位までがこれらの地域に集中しているほか、東北では福島県、岩手県、青森県、北陸では石川県など多くの県が平均を下回っている（図表7）。このほか九州では、県単位で見れば移動率は軒並み高く、人口流出も多くみられるものの、転出者の多くが福岡県に集中している（図表8）。福岡市という地方中核都市との経済的な結びつきが非常に強いことから、九州内での人口移動が極めて活発である様子が見てとれる。

³ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

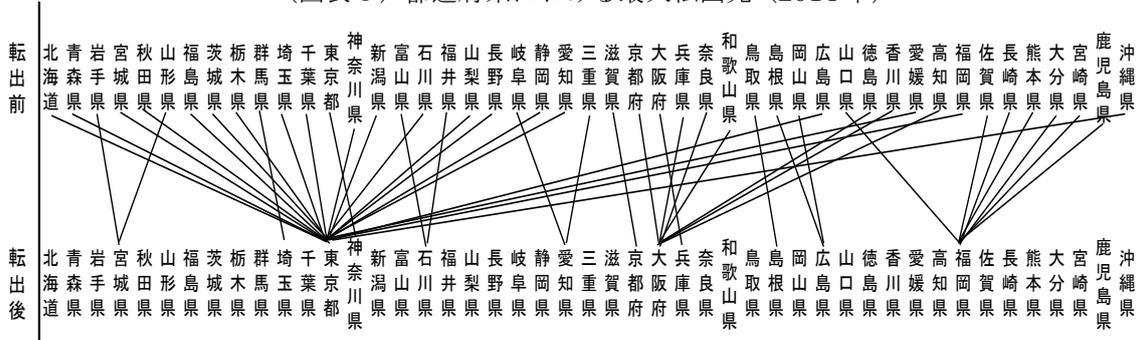
⁴ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(図表7) 都道府県ごとの移動率 (2014年)

(%)		(%)		(%)		(%)					
1	北海道	1.92	6	山形県	2.68	11	愛媛県	2.82	16	石川県	3.13
2	新潟県	2.17	7	和歌山県	2.70	12	福島県	2.96	17	群馬県	3.13
3	富山県	2.44	8	徳島県	2.73	13	岐阜県	3.01	18	愛知県	3.14
4	福井県	2.48	9	高知県	2.75	14	静岡県	3.05	19	青森県	3.17
5	秋田県	2.65	10	長野県	2.77	15	岩手県	3.06	20	岡山県	3.21

(資料) 総務省資料を基に日本総研作成

(図表8) 都道府県における最大転出先 (2014年)



(資料) 総務省資料を基に日本総研作成

注) 各都道府県(上段)と、それぞれの転出先の中で最も転出者数が多かった都道府県(下段)を線で結んだもの

このような人口移動と資金フローを比較すると、まずマクロ的には都市部への人口移動がみられるなか、地銀各行は共通の戦略として、当面の人口流入に加えて大口顧客も多い大都市圏での業務展開を拡大している。とりわけ首都圏への参入は活発で、足元の銀行貸出の伸びをみても、一都三県の寄与が半分以上を占めており、2014年2Q、3Qを除き地方を上回って増加している(図表9)。その結果、規模の大小を問わず各地域で資金流出が発生しており、地銀各行の本店所在県向け貸出比率の全国平均値⁵は、2010年の70%から2014年には66%へ低下している。

一方、ミクロでみれば、先述の北関東から一都三県、三重県・岐阜県から愛知県という人口移動は、図表4、5で示した「流出型」地域からの資金フローと一致する。また、人口移動が発生しにくい北海道、東北、北陸、および対福岡県での人口移動が中心の九州では、いずれも経済力が県内もしくは域内に留まりやすい構造となっている。実際、これらは全て「県内循環型」「域内循環型」地域で、資金の域外流出が起りにくく、概ね地元で循環する傾向にあり、この点にも人口移動と資金フローとの共通点を見出せる。

(図表9) 銀行貸出残高増加率



(資料) 日銀資料を基に日本総研作成

以上

⁵ 地銀各行 IR を基に試算 (データ判明先のみ)